

金融市場NOW

# 2019年7～9月期実質GDP 大幅上方修正

## 個人消費や民間企業設備投資などの内需が成長をけん引

- ▶ 2019年7～9月期の実質GDP改定値が、11月に発表された速報値から大幅に上方修正された。
- ▶ 民間企業設備投資の上方修正による寄与が大きい。人手不足を補う省力化投資などの活発化が要因か。
- ▶ 個人消費の低迷や工作機械受注額減少を背景に、10～12月期のGDPはマイナス成長に陥る可能性も。

内閣府が12月9日に発表した2019年7～9月期の実質国内総生産（GDP）改定値は、前期比でプラス0.4%、年率換算ではプラス1.8%となり、11月の速報値（前期比プラス0.1%、年率換算プラス0.2%）から上方修正されました（図表1）。民間企業の設備投資を中心に幅広い内需項目が上方修正され、内需の堅調さがより際立つ結果となりました。

7～9月期のGDP改定値で、速報値から最も上方修正の幅が大きかった民間企業の設備投資は、2日に財務省が公表した7～9月期の法人企業統計調査の結果を反映しています。同調査によると、非製造業を中心に人手不足を補うための省力化投資や研究開発投資が活発であったことなどを背景として、全規模・全産業の設備投資は前年同期比でプラス7.1%となりました（図表2）。引き続き人手不足を背景とした省力化投資の需要は高いとみられ、来期以降も設備投資の継続的な上昇が期待されます。

一方、日本工作機械工業会が10日に公表した2019年11月の受注額（速報値）は、前年同月比で大幅にマイナスとなりました（図表3）。前年同月比でマイナスとなるのは14ヵ月連続です。米中貿易摩擦の影響から、自動車関連を中心に米中向けの受注の落ち込みが大きく、企業が設備投資を控える動きが鮮明となりました。

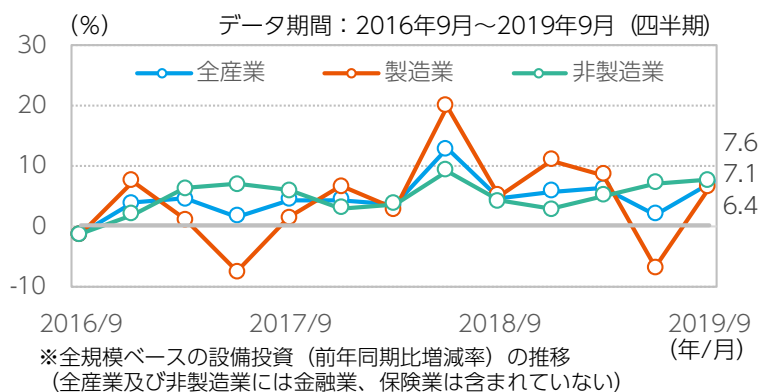
これまでは内需が日本経済をけん引してきましたが、今後は消費増税前の駆け込み需要の反動減や台風19号の影響などを受け個人消費の低迷が予想されていることや工作機械受注額減少を背景に、2019年10～12月期のGDPはマイナス成長に陥る可能性が高いとみられます。

図表1：内需を中心に速報値から上昇修正された

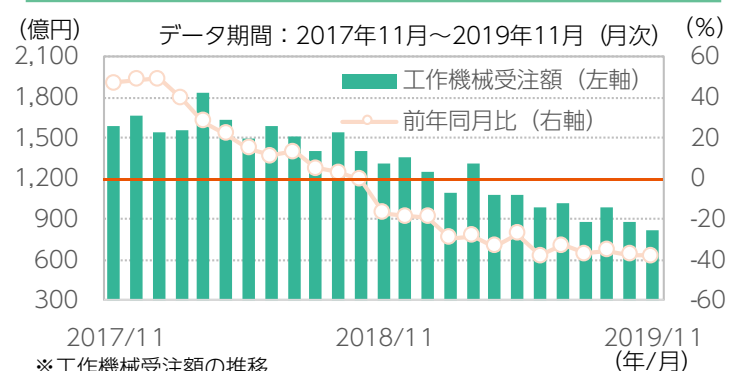
実質GDP	速報値	改定値
	0.1% 【0.2%】	0.4% 【1.8%】
民間最終消費支出	0.4%	0.5%
民間住宅	1.4%	1.6%
民間企業設備	0.9%	1.8%
民間在庫変動	▲0.3%	▲0.2%
政府最終消費支出	0.5%	0.7%
公的固定資本形成	0.8%	0.9%
財貨・サービスの輸出	▲0.7%	▲0.6%
財貨・サービスの輸入	0.2%	0.3%

※2019年7～9月期の実質国内総生産（GDP）増減率  
\*1 ▲はマイナスを表します。 \*2 【】内は年率換算  
\*3 民間在庫変動はGDPの伸びに対する寄与度を記載

図表2：製造業の設備投資がプラスに回復



図表3：工作機械受注額は減少傾向にある



出所) 図表1は内閣府、図表2は財務省、図表3はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>